

商法の論理と監査

大 野 浩

- I 序
- II 議決権と監査
- III 議決権否定と監査制度
- IV 株式相互保有と監査役
- V 結 語

I 序

資本結合方式の下に展開される株式会社制度は、経済環境の変化とともに、一方においてはカルテル・トラスト・コンツェルンという資本集中化の形態をとる。かかる経済構造を前提にした株式会社に対して、会計制度面より連結財務諸表に係わる問題、監査制度においては、監査人の独立性に係わる問題と連結財務諸表監査の問題が利害関係者保護の観点より制度化が指向されてきたのである。

わが国における統一的会計規定制度化への要請因は、昭和24年7月「企業会計原則の設定について」においてその一端が次のように述べられている。

「我が国経済再建上当面の課題である外資の導入、企業の合理化、課税の公正化、証券投資の民主化、産業金融の適正化等の合理的解決のためにも……企業会計の基準を確立し、維持するため先づ企業会計原則を設定して、我が国国民経済の民主的で、健全な発達のための科学的基礎を与えようとするものである。」

当時の我が国における企業会計処理基準の不統一を是正する目的で、企業会計原則は輸入移植されたものであるがその積極的導入の要因は、直接的には外資の導入に伴う企業財務及び経営成績の正確な把握表示にあった。又一方、企業集団化、資本の集中化にともなう連結財務諸表制度化に際しても、その起因とするところは企業会計原則の導入事由においてみたごとく、「連結財務諸表の制度化について」にその一端が次のように述べられている。「証

券取引法に基づく企業内容開示制度は投資者のための投資情報を開示させることにより投資家保護に資することを目的とするものであるが、企業集団の場合には、当該企業集団を構成する個々の会社の財務諸表だけでは投資情報としては十分ではない。従って開示会社が企業集団の親会社である場合は、当該企業集団に属する会社の財務諸表を結合した連結財務諸表を提出する制度が確立される必要があると考えられる。しかし連結財務諸表に対する現実的対応は、投資家保護策の一環としての連結財務諸表公表の制度化というよりは、例えば、ADR、等の発行会社が米国証券取引委員会等の要請により、連結財務諸表の提出が要請され、その意に従って作成されたのである。我が国ではソニー株式会社がアメリカ預託証券(America Depositary Receipt)制度による資本調達に際して連結財務諸表の添付が義務付けられたことに始まるのである⁽¹⁾。その後山陽特殊製鋼をはじめとする関係会社間を通して展開された利益操作、紛飾決算事件を契機として証券取引法上における関係会社情報開示による投資家保護策の一環として、連結財務諸表制度化の方向がとられたのである。

ここに株式相互持ち合いによる企業集団化とそれにもなう企業間における粉飾決算等を契機として、複企業間にまたがる規定の問題が新たに提起されてきたのである。例えば「会社の計算に関して、親子会社がそれぞれこの関係を利用して商業帳簿に作為を加え、会社財産の内容を詐る場合はもとよりのこと、各個の会社について真正に財務諸表が作成されても、グループ全体の業務ならびに財政状況に関する資料が提供されない限り、当該会社の真実の財政状態を知りえないことが明らかである」⁽²⁾と述べられるごとく、株式の相互持ち合い等による親子会社又は相互に関連を有する会社間において、かかる関係に起因する諸問題に対処する法規制が採られたのである。そのうち、特に、商法第241条第3款「会社、親会社及子会社又ハ子会社が他ノ株式会社ノ発行済株式ノ総数ノ四分ノ一ヲ超ユル株式又ハ他ノ有限会社ノ資本ノ四分ノ一ヲ超ユル出資口数ヲ有スル場合ニ於テハ其ノ株式会社又ハ有限会社ハ其ノ有スル会社又ハ親会社ノ株式に付テハ議決権ヲ有セズ」とする親子又は支配従属会社間における株式の議決権否定の論理をとりあげ、当該稿においては、特に議決権否定と監査制度の関連性に重点をおきその意義について論究する。

(注)

(1) 兼子春三「連結財務諸表制度論」25頁。

- (2) 酒巻俊雄『取締役の責任と会社支配』176頁。

II 議決権と監査

株式会社における株式に付与されている議決権は、企業の経営意志決定機能への参加する権限であり、それらは株式の共益権を意味するものである。共益権はその主たるものとして、株主総会における議決権、例えば、株主総会の多数決によって基本的な事項に関する会社の意志を決定する（第230条ノ二、第239条1項、343条等）取締役（または清算人）・監査役の選任（第254条1項、第280条、第417条1項）会社の経営（または清算）や業務・会計の監査（第274条、第281条二項等）その他会社の正規の運営体制を実現する基礎となる事項について委ねられているのである。その他の共益権は、株主総会、取締役会（取締役又は清算人）監査役による正規の運営が多数派株主の直接・間接の関与により適法ないしは妥当に行われえない場合に、少数株主を保護するため認められている権利である。すなわち、議決権以外の共益権は株主の監督是正権である⁽¹⁾。議決権は株主に平等に認められた固有の権利である。

株式に付与された固有の権利としての議決権は商法第241条「各株主ハ一株ニ付一個ノ議決権ヲ有ス」規定においてみるごとく、株主平等の原則と一株一議決権を原則とした重要な権利の一つである。かかる一株式一議決権を原則としながら、一方において議決権否定の論理が今回の商法改正において展開されたのである。

従来、議決権否定の論理は一株式一議決権の原則の例外として認識されたのである。

その(1)は、議決権のない株式、株式自体に議決権のない又は種類別株主総会においてのみ議決権が認められる株式等で、普通株式に対して特定の優先的条項が付与されている株式に、一定の制約が加えられている場合。

(2)自己株式についての議決権、株式自体には議決権があるが、自己株式の性格及び保有目的との関連において問題があり、議決権が否定される株式である。かかる株式に対する議決権の否定は自己株式の資産性の有無にその因素がある。一般に自己株式の取得は、会社の特定の経営目的を遂行するための自己株式の取得と少数株主買取請求権にもとずく自己株式の取得がある。かかる自己株式の取得と議決権は、取得目的との相互関連性から制約が加えられるのである。又一方、自己株式と会社の資本との関連性から、自己株式

は自己資本の水割（喰潰し）現象を招くこととなり、強いては株式会社における法定資本の空洞化と商法における法定資本論理の崩壊を招く誘引となるのである。かかる観点から自己株式の取得が制約されると同時に、議決権行使の制約として議決権が否定されるのである。

(3)商法第241条③会社、親会社及子会社又ハ子会社ガ他ノ株式会社ノ発行済株式ノ総数ノ四分ノ一ヲ超ユル株式又ハ他ノ有限会社ノ資本ノ四分ノ一ヲ超ユル出資口数ヲ有スル場合ニ於テハ其ノ株式会社又ハ有限会社ハ其ノ有スル会社又ハ親会社ノ株式ニ付テハ議決権ヲ有セス、と規定する議決権否定の論理が今回の商法改正において導入されたのである。かかる規定は資本持ち合いによる会社相互間における出資支配と議決権行使の歪曲化に起因する利害関係者保護策の擁護を指向するものである。すなわち株式相互保有にともなう議決権否定を会計及び監査制度との関連においてみると、連結財務諸表作成、制度化要請動機においてみるごとく、関連会社を利用した利益操作、粉飾決算の防止を目的とし、出資支配と議決権支配の歪曲化を防止することを目的とした規定である。

株式相互保有による企業集団化、企業系列化は、直接的なる自己株式の取得に対して、間接的な自己株式の取得の意味を有し、企業集団における資本充実の阻害要因となり、資本の相互持ち合いは企業集団における法定資本の名目化、形骸化を増大せしめることとなるのである。

又一方、企業集団における出資支配と議決権行使は議決権の集中化を招くと同時に議決権の集中化の弊害が提起されてきたのである。例えば、議決権集中化による弊害として、西ドイツにおいては「株式等の買占等によりもたらされた弊害防止及び企業の独立性擁護を指向するものである」⁽²⁾と述べられ、又我が国においては、出資支配による議決権支配を制約することにより、資本の空洞化と議決権の恣意性行使による弊害を防止することに目的がおかれたのである。

議決権と監査との関連における問題は、企業集団化、系列化にともなう議決権の集中化に対する監査の社会的機能との対峙として認識されるのである。すなわち議決権の集中化による監査の社会的機能としての利害関係者に対する情報の公開機能と監査人の独立性に直間接的な制約事項として機能する危惧が存するのである。それ故に議決権の集中化は、資本の空洞化と監査機能に対する制約と介入に対する排除という観点より株式相互持ち合いによる株式の議決権否定規制として具現してきたのである⁽³⁾。

(注)

- (1) 北沢正啓『会社法』現代法律全集第18巻 142-3頁。
- (2) 正亀慶介「西独における大株主の議決権の制限」『商事法務』第897号 15-17頁。
西独株式法134条1項は、つぎのように規定し、議決権制限につき一定の限界を設けた上でこれを認めている。「議決権は、株式の券面額に応じて行使される。一株主が多数の株式を有するときは、定款をもって最高額を定めることにより、又は段階的に、その議決権を制限することができる。定款をもって、株主の計算において他人が有する株式もまた、その株主が有する株式に算入する旨を定めることができる。株主が企業である場合には、なお、定款をもって、この企業に従属し、又はこの企業を支配しもしくはこの企業とコンツェルン関係にある企業が有する株式、又はこれらの企業の計算において第三者が有する株式に算入する旨を定めることができる。議決権の制限は、個々の株主につき定めることはできない。法律又は定款上必要な資本多数の計算に際しては、右の制限は考慮しないものとする」
- (3) 大株主が営業政策に影響を及ぼし、また企業の中立的経営を脅かす場合、それが企業の利益に適合せず、営業の発展上利益とならない。ここにおいて議決権制限を実施する必要があるが、西独政府は企業が自ら選択した保護措置を歓迎するといひ、労働者代表もマンツェルンが大株主の支配的影響から得ることになるとして、この措置に賛意を表している。議決権制限は現在の株主の権利に対し侵害するところが少く、影響を受ける株主はいない。……正亀慶介「前掲論文」『前掲書』17頁。

III 議決権否定と監査制度

商法第280条 取締役規定の準用として、第254条、第256条ノ2、第257条、第258条、第266条4項、第266条ノ3及第267条乃至第270条ノ規定ハ監査役ニ之ヲ準用ス。と規定し、議決権と監査制度に係わる規定として、監査役の選任、第254条「取締役ハ株主總會ニ於テ之ヲ選任ス」第256条ノ2「取締役ノ選任決議ニ付テハ總會ニ出席ヲ要スル株主ノ有スベキ株式ノ数ハ定款ノ定メニ依ルモ之ヲ発行済株式ノ總数ノ三分ノ一未滿ヲ下スコトヲ得ズ」とする規定の準用で、監査役は株主總會において選任されることとなっている。かかる諸規定と改正商法第241条③「会社、親会社及子会社又ハ子会社ガ他ノ株式会社ノ発行済株式ノ總数ノ四分ノ一ヲ超ユル株式又ハ他ノ有限会社ノ資本ノ四分ノ一ヲ超ユル出資口数ヲ有スル場合ニ於テハ其ノ株式会社又ハ有限会社ハ其ノ有スル会社又ハ親会社ノ株式ニ付テハ議決権ヲ有セズ」と規定する議決権否定の論理は監査制度との関連において、如何なる有意味性を有しているか、その指向性についてみることにする。

企業集団化、系列化にみる株式相互持ち合い率四分の一を限度とする議決

権否定の論理に対する監査制度は、直接的な関係として、監査役の選任における議決権行使と監査人の独立性の関係として認識されるのである。

出資支配イコール議決権支配の集中化によって提起される問題は、監査機能の社会性、公正性、適法性に対して、阻害要因として機能する可能性を有する。議決権否定の論理は、株式相互持ち合いによる支配権の集中化に対する少数株主の権限強化策であると同時に、議決権行使の歪曲化に対する予防的手段として、議決権否定という法技術をもって対応した施策である。

すなわち議決権否定と監査制度との関係は、企業における出資関係の変化とともに形成された企業の集団化、系列化が「親子会社相互間の株式保有と議決権の行使によってもたらされる危険性、あるいは子会社が親会社のいわば目的実現の手段として運営された結果についての救済策などといった困難な問題がこの関係より派生する。-----単独企業のみを規制の対象としていた従来の株式会社法においては、全く予想されない問題であったために多くの関連規定の実効性を減退せしめることとなったのである。」⁽¹⁾ここに新たな規制として、株式相互持ち合いにともなう議決権否定の論理⁽²⁾が、監査役の独立性侵害論として展開されることとなったのである。

監査役の独立性は、監査の客観性、信頼性を擁護し、監査の信頼性は監査役の独立性に由因する。監査の根幹をなす「独立性」の阻害要因と化す株主総会における議決権の集中化は、株主総会を母体とする監査役選任論の下においては、監査役選任過程において、独立性阻害要因として位置する危険性を有し、議決権の歪曲化は監査の信頼性を損う結果となると同時に、監査及び監査役無用論へと展開する危険性をも含むこととなる。ここに議決権否定の論拠として、監査における独立性との関連において重要な意義をもつこととなる。

(注)

- (1) 酒巻俊雄『取締役の責任と会社支配』176-177頁。

多数の相互に関連を有する株式会社間に、支配従属ないしは、親子関係が設定されるとこれに対して特殊な法規制を加えるべき場合が少なくない。それは結局、この関係より招来される多くの弊害に対処するためであるが、一般に指摘されているものをあげてもきわめて多数にのぼる。たとえば、会社の計算に関して、親子会社がそれぞれの関係を利用して商業帳簿に作為を加え、会社財産の内容を詐る場合はもとよりのこと、各個の会社について真正に財務諸表が作成されてもグループ全体の業務ならびに財政状況に関する資料が提供されない限り、当該会社の真実の財政状態を知りえないことが明らかである。

- (2) 中央会計事務所編『衆参両院法務委員会議事録(抄)』85頁。昭和56年商法等改正関係資料。

株式相互保有に係わる一般的弊害として、昭和56年5月26日参議院法務委員会における質疑応答がある。

「……今回四分の一を超える株式を保有する会社に対する議決権、これを規制したということは……この立法のねらいをひとつ答弁いただきたい……近藤委員」

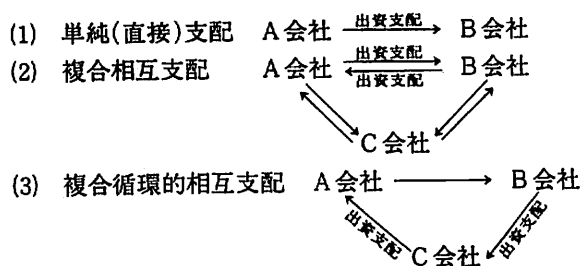
「まず株式の相互保有に対する基本的な考え方でございますけれども、株式の相互保有自体がすべて悪いというわけではないわけでございます。つまりある程度、業務提携の運用という点から望ましい場合もあるわけでございます。ただこれが度を過ぎた場合には議決権の歪曲化であるとか、あるいは資本の空洞化であるとか、そういう問題が生じてくるということにあるわけでございます……説明員 元木伸」

Ⅳ 株式相互保有と監査役

株式相互持ち合いにおける会社支配の形態を分類すると、(1)出資支配(株式所有者支配)(2)役員支配(経営者支配)(3)契約支配(4)債権者支配(5)その他の実質的支配があげられる⁽¹⁾。このうち最も基本的な支配形態は出資支配の形態をとり、他の諸形態は出資支配に付随した支配関係として認識されるのである。かかる出資支配を基本とする支配形態の下における議決権否定の論理は、出資支配にともなう議決権の集中化と支配化による議決権の歪曲化に対する危惧と少数株主議決権の保護を指向したものである。

すなわち出資にともなう議決権の集中化は、支配権の集中化、少数化支配⁽²⁾となりそこには株式の分散化にともなう議決権の拡散化現象と支配権の集権化が同時並行的に進行し、そこに支配権を放棄した議決権と少数株主権の保護策が数の論理、1株1議決権主義から質の論理に対する規制として展開されてきたのである。かかる事情は、例えば株式会社の機関として、最高議決機関である株主総会の位置付けと議決権との相関関係においてみる事が可能である。今監査論に限定して、会社支配形態としての出資支配の構造と株主総会の権限との関係から監査役選任論をみると、監査役選任等における監査役の独立性は、議決権の集中化により、議決権が独立性侵害要因として機能する危険性を含み、理念的には当然保証されるべき監査役の独立性が最高議決機関としての株主総会における議決権の構成によって左右される危険性が含まれる。ここに大株主又は株式相互持ち合いによる株式の議決権否定の論理が展開されたのである。

次いで会社の支配形態としての出資支配の形態と監査制度についてみると、



の諸形態が考えられる⁽³⁾。一般に株式の相互持ち合いの態様は、出資支配における議決権集中化の形態として捕捉され、議決権の集中化は経営における支配力として具現することとなる。かかる出資支配と議決権の集中化は、株式相互持ち合い会社間において、監査役機関を如何に位置付けているのかについて、監査役制度の実態を通して検討を加えると同時に議決権否定の論理の妥当性について、監査制度の観点より以下論述することとする。

監査施行者に関するアンケート

調査施行者 社団法人日本監査役協会⁽⁴⁾

調査対象 社団法人日本監査役協会会員会社

上場会社 会員会社数 868社 回答会社数 593社 回答率68.3%

非上場会社 " 230社 " 123社 " 53.5%

合計 " 1098社 " 717社 " 65.2%

(1) 常勤監査役の直前役職名

	上場(名)	非上場(名)	合計(名)	$x/1047(\%)$
<社内出身>				0.3
A 会長	3	0	3	0.3
B 副会長	1	0	1	0.1
C 社長(頭取)	3	1	4	0.4
D 副社長(副頭取)	27	4	31	3.0
E 専務取締役	80	11	91	8.7
F 常務取締役	156	28	184	17.6
G 取締役	214	29	243	23.2
H 取締役相談役	1	0	1	0.1
I 相談役	2	0	2	0.2
J 顧問	15	1	16	1.5
K 子会社の役員	14	35	49	4.7
L 関連会社役員(含監査役)	13	2	15	1.4
M 部長他	263	1	264	25.2
回答なし	5	3	8	0.8
小 計	797	115	912	87.1

商法の論理と監査 (大野)

＜社外出身＞					
a	株主	5	6	11	1.1
b	製造会社	19	3	22	2.1
c	商社等	7	1	8	0.8
d	金融	56	6	62	5.9
e	保険	10	0	10	1.0
f	公益事業	3	0	3	0.3
g	弁護士等	0	0	0	0
h	自営業者等	1	0	1	0.1
i	学識経験者	0	0	0	0
j	公務員	3	0	3	0.3
k	その他	10	5	15	1.4
小 計		114	21	135	12.9
合 計		911	136	1047	100.0

会社機関における監査役の相対的地位が前職を知ることによって明確になる。
取締役に対して、相対的に下位に位置付けられているのが現状である。(※印は筆者)

- (2) あなたの会社の常勤監査役は、子会社（50％超持株会社）または関連会社（20％以上50％以下の持株会社）の監査役等を兼務しておりますか。兼務している場合、その兼務会社数は何社ですか。常勤監査役全員についてお答え下さい。（兼務していない場合は各々に「0」とご記入下さい）

	上場(社)	非上場(社)	合計(社)	$x/696(\%)$
A 全員兼務なし	257	62	319	45.8
B 一人のみ兼務	227	38	265	38.1
C 二人が兼務	80	6	86	12.4
D 三人が兼務	6	1	7	1.0
E 五人が兼務	1	0	1	0.1
回答なし	10	8	18	2.6
合 計	581	115	696	100.0

監査役を兼務している子会社の数

	上場(名)	非上場(名)	合計(名)	$x/328(\%)$
A 1社を兼務	125	16	141	43.0
B 2社を兼務	60	11	71	21.6
C 3社を兼務	39	2	41	12.5
D 4社を兼務	17	4	21	6.4
E 5社以上を兼務	48	6	54	16.5
合 計	289	39	328	100.0

監査役を兼務している関連会社の数

	上場(名)	非上場(名)	合計(名)	$\bar{x}/238(\%)$
A 1社を兼務	125	14	139	58.4
B 2社を兼務	40	5	45	18.9
C 3社を兼務	26	3	29	12.2
D 4社を兼務	11	0	11	4.6
E 5社以上を兼務	12	2	14	5.9
合 計	214	24	238	100.0

取締役を兼務している関連会社の数

	上場(名)	非上場(名)	合計(名)	$\bar{x}/36(\%)$
A 1社を兼務	23	2	25	69.4
B 2社を兼務	4	2	6	16.7
C 3社を兼務	2	0	2	5.6
D 4社を兼務	3	0	3	8.3
合 計	32	11	57	100.0

他社の役員を兼務しているその他の会社の数

	上場(名)	非上場(名)	合計(名)	$\bar{x}/57(\%)$
A 1社を兼務	32	7	39	68.9
B 2社を兼務	5	2	7	12.3
C 3社を兼務	9	2	11	19.3
合 計	46	11	57	100.0

※ 子会社又は関連会社の監査役兼務は、出資支配力の大きさを示し、この比率が大きいほど監査役の独立性侵害要因の大きさを示す。(※印は筆者)

(3) 常任監査役制度

あなたの会社には常任監査役制度がありますか。

	上場(社)	非上場(社)	合計(社)	$\bar{x}/716(\%)$
A ある	336	85	421	58.8
B 制度はあるが、現実には常任監査役は置いていない	38	7	45	6.3
C ない	218	30	248	34.6
回答なし	1	1	2	0.3
合 計	593	123	716	100.0

常任監査役の人数

監査役の人数	常任監査役の人数内訳 (常任とその他の監査役の別)	上場 (社)	非上場 (社)	合計 (社)
1 名	常任 1 名, その他 0 名	2	12	1414
	〃 0 名, 〃 1 名	0	1	1
	小 計	2	13	15
2 名	常任 2 名, その他 0 名	42	1	43
	〃 1 名, 〃 1 名	141	38	178
	小 計	183	39	222
3 名	常任 3 名, その他 0 名	10	2	12
	〃 2 名, 〃 1 名	27	1	28
	〃 1 名, 〃 2 名	70	22	92
	小 計	107	25	132
4 名	常任 4 名, その他 0 名	1	0	1
	〃 3 名, 〃 1 名	0	1	1
	〃 2 名, 〃 2 名	4	0	4
	〃 1 名, 〃 3 名	6	3	9
	小 計	11	4	15
5 名	常任 4 名, その他 1 名	1	0	1
	〃 3 名, 〃 2 名	2	0	2
	〃 2 名, 〃 3 名	2	0	2
	〃 1 名, 〃 4 名	4	1	5
	小 計	9	1	10
7 名	常任 6 名, その他 1 名	1	0	1
合 計		313	82	395

(常任監査役制度が「ある」とご回答された方のみお答え下さい) あなたの会社では、常任監査役はどのように決めていますか。

	上場(社)	非上場(社)	合計(社)	x/421(%)
A 社長が決める	115	2828	143	34.0
B 取締役会において決める	49	17	66	15.7
C 選任された後、監査役間の互選または協議で決める	159	32	191	45.4
D その他	10	6	16	3.8
回答なし	8	2	10	2.4
合 計	341	85	426	—
うち重複回答	5	0	5	—

※ 常勤監査役の選任を社長又は取締役会において決めることは監査役の独立性の観点から拒否すべき事である。(※印は筆者)

- (4) あなたの会社には、子会社（50%超持株会社）および関連会社（20%以上50%以下持株会社）がありますか。

	上場(社)	非上場(社)	合計(社)	$x/716(\%)$
A ある	547	94	641	89.5
B ない	36	21	57	8.0
回答なし	10	8	18	2.5
合 計	593	123	716	100.0

子会社

		上場(社)	非上場(社)	合計(社)	$x/641(\%)$
A 国内の子会社	5社以内	230	58	288	44.9
	6～10社	92	13	105	16.4
	11～15社	47	2	49	7.6
	16～20社	25	5	30	4.7
	21～30社	40	2	42	6.6
	31社以上	57	2	59	9.2
小 計		491	82	573	—
B 海外の子会社	5社以内	166	19	185	28.9
	6～10社	30	1	31	4.8
	11～15社	11	1	12	1.9
	16～20社	8	0	8	1.2
	21社以上	11	0	11	1.7
小 計		226	21	247	—
合 計		717	103	720	—

(注) 回答のあったもののみ集計した。

関連会社

		上 場(社)	非上場(社)	合 計(社)	$x/641(\%)$
C 国内の関連会社	5社以内	171	33	204	31.8
	6～10社	76	10	86	13.4
	11～15社	57	2	59	9.2
	16～20社	25	2	27	4.2
	21～30社	30	2	32	5.0
	31社以上	47	1	48	7.5
小 計		406	50	456	—
D 海外の関連会社	5社以内	143	8	151	23.6
	6～10社	18	3	21	3.3
	11～15社	10	0	10	1.6
	16～20社	2	0	2	0.3
	21社以上	9	0	9	1.4
小 計		182	11	193	—
合 計		588	61	649	—

(注) 回答のあったもののみ集計した。

あなたの会社と子会社との監査組織上の関係をお答え下さい。

	上 場 (社)	非上場 (社)	合 計 (社)	x/641 (%)
A 監査役が子会社の監査役を兼務している	256	40	296	46.2
B 監査役スタッフが子会社の監査役を兼務している	23	1	24	3.7
C 取締役が子会社の監査役を兼務している	327	47	374	58.3
D 関連事業部（名称は問いません）が子会社の監査役を兼務している	178	17	195	30.4
E 内部監査部門が子会社の監査役を兼務している	61	5	66	10.3
F 親会社の役員等は子会社の監査役を兼務していない	52	9	61	9.5
G その他	54	10	64	10.0
回答なし	10	0	18	2.8
合 計	969	129	1098	—
うち重複回答（二以上の回答）	265	35	300	—

出資支配にもとづく、議決権の集中化⁽⁵⁾、経営支配（企業支配）は監査役制度、特に監査役の独立性阻害要因と化し、監査制度の名目化、強いては監査役制度それ自体の崩壊を招く因素として機能することとなりかねないのである。ここに株式の相互持ち合いによる株式の議決権の否定という法技術の展開により、監査の根幹をなす監査人の独立性維持、擁護策に大きな影響を及ぼすこととなったのである。議決権否定（株式相互持ち合い株式における）の論理は監査における独立性の観点より高く評価される法施策である。

(注)

- (1) 田代有嗣「株式の相互保有支配と会社の国籍」『商事法務』第899号1－2号。

出資支配が最も基本的で、通常的な方法であるといわれる。というのは出資支配は、株主総会において業務執行機関たる取締役を選任できる地位を獲得することができること、自ら意図すれば、支配関係は不動であり、その支配につき期間の制限がないことなどの利点を有するからである。

- (2) 議決権による多数者支配は要請であり議決権の少数者支配は現実である。少数者支配の下における監査の独立性維持が目標であり、それを擁護するのが現実的課題なのである。

- (3) 田代有嗣「前掲論文」4頁。

- (4) 社団法人 日本監査役協会「監査役制度に関する実態調査結果集計表」昭和55年4

月。

- (5) 原田 鋼『権力複合態の理論』2頁「多数者支配」がデモクラシイにとっていかに強烈な要諦であるとしても、また事実上「政治参加」の機会が多数の人々に上げられてきたことを否定できないとしても、政治権力の現実の保持者と行使者とは、組織社会のなかで、政治体制の内部で、構成員または市民のうちの少部分の手に集中的に握られていることには変りない。約言すれば、デモクラシイの普遍化と定着化とは少数権力保持者、政治的エリートの没落の信号とはなっていない。そしてまた、信号となることはできない。多数者支配は要諦であり、少数者支配は現実である。

V 結 語

株式相互保有の制限として、商法第241条③規定により、他会社の発行済株式数の四分の一以上の株式を保有する会社は、その会社の株式について議決権を有しないこととする議決権否定の論理の導入は、出資支配による議決権の集中化過程における少数株主権の保護と監査における独立性の阻害、その結果かもし出される監査に対する信頼感、公正感、監査の社会的機能性の崩壊の危険性を未然に防止する施策として展開されたのである（議決権否定の論理を監査論との関連においてみる場合）

株式会社における最高議決機関としての、株主総会が出資支配者群に捕捉された少数支配からかもし出される監査役の独立性阻害要因に対処し、独立性維持策の一要因として、議決権否定論が展開されたのである。過度の出資支配は企業集団又は企業系列化会社間における資本空洞化を促すこととなり、又出資支配による議決権支配は監査の独立性を阻害することとなるのである。今回の商法改正はかかる諸点を考慮の上、その一として議決権否定の論理を導入したのである。

（昭和56年10月30日）